

自由民主党総裁

谷垣 禎一 殿

提 言

鳩山総理は先の総選挙、沖縄県に於いて「最低でも県外に移設する」と国民に対し公約し、そして「五月末までに普天間移設を決着する」と国会に於いて約束した。

また、その決着とは「地元、米国の理解を得た完全解決」である旨、国会の場に於いて、また報道機関等に対して何度も繰り返し明言した。しかし、昨日、鳩山総理は早くも五月末決着の先送りの可能性に言及した。

この約束は日米同盟の基地に関わる米国との約束でもあり、もし反故にされるとしたら、日本の安全保障の根幹である日米同盟関係を大きく傷つける事となる。なにより国際約束ともなっている国民との重要な約束を守らない政治に対し、国民の政治不信は深刻かつ決定的なものとなるであろう。

われわれはこのような事態を絶対に容認するわけにはいかない。

今こそ我が党が前面に立ち責任政党としての明確な意志を示すべきときだと考える。ここにわがグループの総意をもって、党としての対応のあり方を提言する。

一、わが国の外交安全保障、そして政治の信頼性の回復のために、党は執行部の下、即刻一丸となってこの問題に対し戦う態勢を整えるべきである。

二、五月末決着の約束を鳩山総理が破った場合、われわれはもはやこのような食言を繰り返す首相の下で国会審議を続けるわけにはいかない。いかに真剣に審議を重ねても、それが誠実に実行される保証は全くなく、わが国の混乱・危機は更に深まるばかりである。ここは民主政治の原点に立ち返り、自民党一丸となって首相退陣を求め、解散・総選挙を強く迫るべきである。

平成二十二年 五月 十四日

創生『日本』